

令和7年度(2025年度)こども本の森 熊本プロモーション業務委託
に係る企画コンペ実施要領

1 企画コンペ実施の目的

別添「令和7年度(2025年度)こども本の森 熊本プロモーション業務委託基本仕様書」の「2 業務の目的」を確実に効果的に達成できる業者を選定するため、企画コンペを実施する。

2 委託する業務

別添「令和7年度(2025年度)こども本の森 熊本プロモーション業務委託基本仕様書」のとおり

3 委託期間

契約締結の日から令和8年(2026年)3月18日(水)まで

4 企画コンペの概要

(1) 名称

令和7年度(2025年度)こども本の森 熊本プロモーション業務委託に係る企画コンペ

(2) 課題

業務委託に関するターゲット分析を踏まえた具体的手法と実施内容に関する企画・提案

(3) スケジュール

募集開始(県HP掲載)	2025年 8月13日(水)
質問書	2025年 8月22日(金)(正午必着)
参加申込書	2025年 8月29日(金)(正午必着)
企画提案書	2025年 9月19日(金)(正午必着)
審査会(プレゼンテーション)	2025年 9月29日(月) 予定
熊本県立図書館で実施予定。詳細は提案締切後に別途連絡する。	
審査結果通知・業務委託契約締結	2025年10月初旬~中旬
各種制作・校正作業	2025年11月~2026年3月
成果物納品(リリース)	2025年11月~2026年3月

5 参加資格

本業務を実施する者は、企画提案から実施に至るまで高度な分析力、企画力、実践力等を有するとともに、業務に必要な事務・手続きを迅速かつ効率的に行える万全の体制を備えていることが求められることから、原則として次に掲げる要件をすべて満たす企業又は団体であること。

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 2 2 年政令第 1 6 号) 第 1 6 7 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 民事再生法 (平成 1 1 年法律第 2 2 5 号) 第 2 1 条第 1 項の規定による再生手続開始の申立をした者又は同条第 2 項の規定による再生手続開始の申立をされた者。
 - イ 会社更生法 (平成 1 4 年法律第 1 5 4 号) 第 1 7 条第 1 項の規定による構成手続開始の申立をした者又は同条第 2 項の規定による更生手続開始の申立をされた者。
 - ウ 国又は地方公共団体による指名停止処分を受けている者。
- (3) 都道府県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
- (4) 宗教活動や政治活動を活動目的としていないこと。
- (5) 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があるなど、経営状態が著しく不健全でないこと。
- (6) 賃金不払に関する厚生労働省からの通知が知事に対してあり、当該状態が継続している場合であって、明らかに受託者として不適当と認められる者でないこと。
- (7) 暴力団又は暴力団員もしくはその構成員 (暴力団の構成団体の構成員を含む) の統制下でないこと。

6 審査・選定方法等

(1) 審査会

委託候補者の選定を厳正かつ公平に行うため、企画提案書の審査及び委託候補者の選考を行う審査会を置くこととし、審査員は熊本県職員の中から選定する。

(2) 選定方法

提案者が企画提案の内容のプレゼンテーションを行い、審査会がこれを評価し、最上位の提案者を委託候補者とする。

なお、最上位の提案者と契約に至らなかった場合は、次点の提案者を委託候補者とする。

また、評価点は 5 0 点満点とし、審査員の評価点の平均が 2 5 点に満たない場合は、不合格とする。

審査は、プレゼンテーション 2 0 分、質疑応答 5 分とする。

審査はリモートによる参加も可とする。なお、会場にパソコン、プロジェクター、スクリーンは設置がないため必要な場合は持参すること。

(3) 評価の手順

事務局は、提案書受付時に提示金額が委託金額の上限額以内であるかを確認し、上限額を超えている場合は、その提案書を失格とする。

評価点は、以下の「 評価基準及び 評価項目 」により評価する。

3 名の審査委員による評価点 (5 0 点満点) の合計 (1 5 0 点満点) が 7 5 点 (得点率 5 割) 以上で、かつ合計点が最も高い者を、最優秀提案者として選定する。なお、最高得点者が複数となった場合は、審査委員の議決により選定する。

評価基準

	5 点満点
きわめて優れている	5
優れている	4
普通	3
やや劣る	2
劣る	1

なお、構成が1点満点の場合は、実績があるとき1点とする。

評価項目

項目	構成
1 企画	30
【 ターゲット層の分析・抽出】	5
・旅行市場動向やターゲット層の調査、分析手法は偏りが無く合理的か。	5
【 観光情報の収集・編集】	10
・当館近隣エリアや熊本県内の観光情報に精通、または収集方法が確立されているか	5
・収集した観光情報の編集、提示方法の提案は魅力的なものとなっているか。	5
【 プロモーションツールの制作及び発信】	15
・タビマエの情報発信方法は、旅行先を検討している潜在顧客層に対して効果的な手法がとられているか	5
・タビナカの情報発信方法は、既に熊本を訪れている外国人に対し効果的にリーチする手法となっているか	5
・競合する観光情報の中から、ターゲット層の興味を引くための工夫がなされているか	5
2 計画・体制・コスト	15
・スケジュールは、無理なく十分な準備期間が確保されており、【 観光情報の収集・編集】及び【 プロモーションツールの制作及び発信】が効果的となるような時期に展開しているか。	5
・着実、迅速な業務遂行のために必要な実績を踏まえた実施体制（対応人数、役割分担、責任体制等）となっているか	5
・積算が示されるとともに、費用対効果は適当か。	5
3 事業者の取り組み（公告日現在）	5
・熊本県ブライツ企業の認定を受けているか	1
・障害者支援施設等からの物品及び役務の調達実績（当該年度又は前年度）があるか	1
・事業活動温暖化計画書制度の対象事業者（義務及び任意）、エコアクション21、RE100、エネ100宣言RE Actionのいずれかの認証等、または森林吸収量認証書の交付実績（当該年度又は前年度）があるか	1
・熊本県SDGs登録制度に登録しているか	1
・パートナーシップ構築宣言をポータルサイトに登録しているか	1
合計（ 25点未満は不合格。）	50

（３）審査結果は、文書で企画提案書の提案者に通知する。

7 企画コンペ参加申込み

（１）提出書類

次のアからクまでに掲げる書類を提出すること。

ただし、熊本県物品調達・業務委託契約等入札参加資格を有している場合は、エからクまでに掲げる書類の提出を省略することができる。

ア 参加申込書（様式２）

イ 誓約書（様式３）

ウ 会社概要（様式４）

会社概要が分かるパンフレット等を添付すること。

エ 登記事項証明書

次の(ア)又は(イ)のいずれかで、発行から３か月以内の証明書を提出すること。（写しも可）

(ア) 個人事業主の場合は、本籍地の市町村からの身分証明書

(イ) 法人の場合は、法務局の現在事項証明書

オ 納税証明書

次の(ア)及び(イ)の発行から３か月以内の証明書を提出すること。（写しも可）

(ア) 消費税及び地方消費税に未納がないことの証明書

(イ) 県税に未納がないことの証明書

熊本県内に本店又は支店等がない場合は、本店所在地の都道府県が発行する都道府県税に未納がないという証明書。東京都など「都道府県税に未納がない」という証明書が発行されない場合は、法人住民税及び法人事業税・地方法人特別税についての直近の事業年度分の納税証明書。

カ 印鑑証明書

キ 直近１事業年度分の貸借対照表及び損益計算書の写し

ク 役員の一覧（法人のみ）

(２) 提出部数

１部

(３) 提出期限

令和７年（２０２５年）８月２９日（金）正午まで

(４) 提出方法

・ア～ウは電子メール、持参、郵送（普通郵便可）で受け付ける。郵送の場合は期限内必着とする。

・エ～クは、持参又は郵送（書留郵便に限る）で受け付ける。郵送の場合は期限内必着とする。

(５) 提出先

本文書末記の提出先に提出すること。

８ 企画提案書の提出

(１) 企画提案書

「６ 審査・選定方法等」に記載の（評価項目）及び基本仕様書を踏まえた上で、次の項目を盛り込んで作成すること。

ア 企画内容

・今回提案する企画内容をターゲットとコンセプトを描き分かりやすく簡潔にま

とめること。

・実際のプロモーション展開がイメージできるよう画像等も使用し記載すること。

イ 実施スケジュール

ウ 本業務に携わるスタッフの役割及び実施体制（複数の担当者など）、特長（強みなど）、類似業務実績等

なお、実施体制の項目として業務責任者を明記すること。

エ 事業者の取組

該当がある場合は、添付資料とともに事業者の取組に関する申出書（様式５）を提出すること。

オ 参考見積書

内訳を明確にすること。

（２）提出部数 正本１部 副本５部

（３）提出期限

令和７年（２０２５年）９月１９日（金）正午まで。

持参又は郵送とし、郵送の場合は期限内に必着すること。

（４）提出先

本文書末記の提出先に提出すること。

（５）注意事項

ア １者が複数案提案することも可能とする。その場合、原則として案ごとに提案書を提出すること。（企画コンペ参加申込関係書類は１式でよい。）

イ サイズは原則Ａ４版とする。

ウ 提出書類は、片面印刷、両面印刷は問わないが、可能な限り長辺とじとすること。

９ 予算額

４，０００千円（消費税及び地方消費税額を含む。）を上限とする。

提示額は、提案に当たっての目安（上限）となる額であり、契約額は別途設定する予定価格の範囲内で決定することとなる。そのため、提示した額とは必ずしも一致しない。

１０ 質問について

実施要領や仕様書等について質問がある場合は、次のとおり提出すること。

（１）提出方法

質問は必ず質問書（様式１）を用いて、本文書末記担当宛の電子メール送信すること。（送信後は必ず受信を電話で確認すること。）

（２）提出期限

令和７年（２０２５年）８月２２日（金）正午まで

（３）質問への回答

（１）の質問書に対する回答は、電子メールで行う。なお、回答内容は必要に応じて参加者全員に知らせる場合がある。

11 契約保証金に関する事項

契約に当たっては、熊本県会計規則第 77 条の規定により契約保証金を納付すること。
なお、納付された契約保証金は、契約の相手方が契約上の義務を履行したときに還付する。

ただし、熊本県会計規則第 78 条に該当する場合、契約保証金は免除する。

12 関係書類

関係様式等は、熊本県又は熊本県立図書館ホームページから入手すること。

13 その他

- (1) 一度提出のあった書類については、原則として差し替えを認めない。
- (2) 提出された企画提案書は、業務関係資料の保存のため、返却しない。また、不採用となった提案者の企画は一切転用しない。
- (3) 企画提案書の作成、提出及び選考に要する一切の費用は、提案者の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、熊本県情報公開条例（平成 12 年熊本県条例第 65 号）に基づき公開することがある。
- (5) 企画提案書に含まれる著作権、特許検討、日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負う。
- (6) 企画に際しては、業務委託先として採用されないこともある点に十分注意いただき、関係者とトラブルがないようにすること。
- (7) 次の事項に該当する場合は、無効又は失格となることがある。
 - ア 関係書類の提出方法、提出先又は提出期限が守られなかったとき。
 - イ 関係書類に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないとき。
 - ウ 関係書類に記載すべき事項以外の内容が記載されているとき。
 - エ 関係書類に虚偽の内容が記載されているとき。
 - オ その他、審査会での協議の結果、審査を行うに当たって不適当と認められるとき。
- (8) 企画審査で最高位の評価を受けた者が、参加要件を満たしていない場合は、契約締結ができないので注意すること。（この場合、次順位の者と契約を締結するものとする。）
- (9) 企画審査で最高位の評価を受けた者を受託者として選定した後に、提案内容を適切に反映した仕様書を作成するために、その者に対して業務の具体的な実施方法について提案を求めることがある。
- (10) 参加者が 1 者のみであった場合でも、本企画コンペでの選定は実施する。
- (11) 参加申込手続きを行った後、都合により企画提案に参加しないこととなった者は、参加辞退届（様式 6）を提出すること。

【書類等提出・問い合わせ先】

〒862-8612 熊本市中央区出水 2-5-1

熊本県立図書館こども本の森課 担当：坂口

電話：096-240-1500（直通） FAX：096-385-4214 Eメール：sakaguchi-s-d@pref.kumamoto.lg.jp